

## 平成31年（令和元年）度事業報告

### I 事業活動

平成31年（令和元年）の日本国内自動車販売は、10月の消費税増税や自然災害の影響により、10月以降3ヶ月連続のマイナスとなった。その結果、1-12月暦年販売実績は520万台となり、前年比は1.5%の減少となった。自動車産業の一員である私たち陸送事業者の経営環境は、基本的に国内自動車生産販売に依存しており、円安などを背景に連結業績で好転する自動車メーカーとは異なり、厳しい状況が続いている。

当協会としては、会員各社が法令を遵守し、安全・輸送秩序・品質・納期など事業の基本を再徹底しながら、需要変動や繁閑差の発生に対しても最大限努力する一方、燃料価格の上昇、高速道路料金割引額の縮小や社会保険料の段階的な引き上げといったコスト負担の増大、ドライバー不足の深刻化など、様々な問題課題と向き合っている。こういった現状を踏まえ、業界が抱える課題解決に向け策定した、「短・中期活動計画」に基づき、協会本部と各地方支部並びに会員事業者との連携を強化しながら、次の事業活動を推進した。

#### 1. 「平成31年（令和元年）度 日本陸送協会 短・中期活動計画」に基づく活動推進

##### (1) 「教育・認定制度」の推進

制度開始9年目となる平成31年（令和元年）度は、引き続き国土交通省から後援を受け、業界のすそ野の拡大とレベルアップを目指し、マスタープランを見直した。会員事業所ごとに1名以上のゴールドドライバー/マネージャーの育成に向け、全国各支部でドライバー・管理者教育を実施し、認定者は延べ109名となった。

また、平成28年度よりトレーナーの委嘱制度を実施し、平成31年（令和元年）度までに、積載、自走、運行管理者合わせて136名の委嘱を実施した。

##### 〔平成31年（令和元年）度実績〕

##### ・自走ドライバー教育

##### （関東支部）

① 第1回実施 令和元年11月22日 認定者11名

##### （中部支部）

① 第1回実施 令和元年 6月21日 認定者 5名

(近畿支部)

① 第1回実施 令和元年10月26日 認定者 4名

合計20名

・積載ドライバー教育

(北海道支部)

① 第1回実施 令和元年 9月10日 認定者 8名

(東北支部)

① 第1回実施 令和元年 8月19日 認定者 5名

(北陸信越支部)

① 第1回実施 令和元年11月 2日 認定者 2名

(関東支部)

① 第1回実施 令和元年 7月13日 認定者12名

② 第2回実施 令和元年11月 2日 認定者 9名

(中部支部)

① 第1回実施 令和元年11月25日 認定者12名

(近畿支部)

① 第1回実施 令和元年11月17日 認定者 6名

(中国支部)

① 第1回実施 令和元年11月 9日 認定者 5名

(四国支部)

① 第1回実施 令和元年11月 9日 認定者 1名

(九州支部)

① 第1回実施 令和元年10月26日 認定者 8名

合計68名

・運行管理者教育

(関東支部)

① 第1回実施 令和元年11月16日 認定者 8名

(中部支部)

① 第1回実施 令和元年 8月30日 認定者 5名

(近畿支部)

① 第1回実施 令和元年 8月24日 認定者 7名

(中国支部)

① 第1回実施 令和元年 8月24日 認定者 1名

合計 21名

平成31年(令和元年)度認定者 合計109名

## (2) 陸送事業者の実態把握と関係先への理解活動

### 1) 陸送事業概況調査

陸送業界の経営状況やドライバーの労働条件・労務条件の把握に向け実施した、第4回調査(平成30年9月)結果を詳細に取りまとめた。本調査から得られる情報は、業界の実状を訴える有効な内容であり、行政並びに自動車関係団体に対し説明活動を実施し、課題解決に向け、理解と協力を求めた。

### 2) 積載車路上積み降ろし作業問題の解決

交通安全やコンプライアンスの観点からも多くの課題を抱えていることから、これまで関係先と連携を図り改善活動をしてきた。さらなる改善による路上積み降ろし作業「ゼロ」を目指し、平成28年9月、自動車総連と協力して、新車輸送に係る実態把握を店舗ごとに実施した調査結果や新たに実施した重点地区の調査結果を基に、説明活動を行い、課題解決に向け理解と協力を求めた。

### 3) 自走車に対する高速料金割引適用に向けた取り組み

ETC装置が装着できない自走車においては、高速料金の割引適用が受けられない現状がある。これらの改善に向けて行政等に対し説明活動を実施し、高速料金の割引適用に向け理解と協力を求めた。

### (3) 支部活動の支援・充実

各支部にて抱える課題等を把握し、協会本部活動計画に反映させるため、正副会長が各支部を訪問し、支部役員との意見交換会を開催し、会員事業者の生の意見を吸い上げた。

### (4) 交通事故抑止、環境保全に関する機器等の導入

運転従事者による突発性運転不能障害による事故が多く発生することを受け、平成28年8月に会員専用ホームページに掲載をした、運転従事者脳MRI健診支援機構が実施している「脳MRI健診」の実施医療機関を更新した。

また、環境保全については、CO2削減等、地球温暖化対策として、エコドライブの徹底、省燃費運転等の推進を行い、さらなるCNG車等の低公害車や低燃費車の推進、普及に努めていくこととした。

### (5) コンプライアンス体制の確立

公道を職場とする者として、果たすべき社会的責任でもあるコンプライアンスの実現に向け、平成30年6月に作成した改訂版「陸送事業者のためのコンプライアンスガイドブック（全編・営業所編）」の活用を徹底した。

## 2. 渉外・広報活動の推進

### (1) 行政機関

- ① 令和元年度の「高さ指定道路」の追加要望119区間について国土交通省及び警察庁に対し要請を行った。
- ② 地方運輸局への協会活動報告を下記のとおり実施した。

北海道運輸局	平成31年1月（札幌市）	九州運輸局	平成31年3月（福岡市）
四国運輸局	” 3月（高松市）	関東運輸局	” 4月（横浜市）
近畿運輸局	令和元年 5月（大阪市）	中部運輸局	令和元年5月（名古屋市）
中国運輸局	” 6月（広島市）	北陸信越運輸局	” 7月（新潟市）
東北運輸局	” 10月（仙台市）		

### (2) 自工会

合同研修会を10月に開催し、規制緩和に向けての課題を整理し、解決に向け問題点を共有していくこととした。

(3) 車体工業会

合同研修会を11月に開催し、「車両運搬車の生産状況及び安全対策等」についての情報交換を行い、問題点を共有していくこととした。

(4) 自動車総連

産業労使会議を4月に開催し、喫緊の課題についてドライバーの人材確保、路上積み降ろし等の課題解決に向け問題点を共有していくこととした。

(5) 日本自動車会議所

同会議所を通じ、自動車取得税及び自動車重量税等の税制改革について、関係議員、関係省庁に対し要望を行った。

(6) 「陸送協会ニュース」の発行

協会機関紙「陸送協会ニュース」を年6回発行し、協会活動の推進に努めた。

(7) ホームページによる情報提供

平成28年2月に開設したホームページの掲載内容の更新を行い、会員への情報提供の充実を図った。

### 3. 安全の確立

(1) 平成31年（令和元年）度の優良従事者表彰を下記のとおり実施した。

1)	平成31年1月	北海道支部	6名	札幌市
2)	" 3月	九州支部	11名	福岡市
3)	" 3月	四国支部	4名	松山市
4)	" 4月	関東支部	26名	横浜市
5)	令和元年 5月	近畿支部	2名	尼崎市
6)	" 5月	中部支部	27名	名古屋市
7)	" 6月	中国支部	5名	広島市
8)	" 7月	北陸信越支部	3名	新発田市
9)	" 10月	東北支部	4名	仙台市
		合計	88名	

(2) 車両物流サービス会社安全推進分科会と共同安全パトロールを10月に愛知県豊橋市において実施し、安全運行の推進を図った。

(3) 春・秋の全国交通安全運動の実施に合わせ、「交通安全強化月間実施要綱」及びポスターの作成を行い、交通安全運動の周知徹底に努めた。

(4) 「不正改造車を排除する運動」の一環として作成したチラシを6月に配布を行い、不正改造車防止の周知徹底に努めた。

(5) 国土交通省で策定された令和元年度「年末年始の輸送等に関する安全総点検」の時期に合わせ、自動車総連と合同で作成した「安全チェックシート」の配布を行い「安全キャンペーン」の推進に努めた。

#### 4. 輸送機器、輸送システムの改良等の推進

(1) フルトレーラ等の輸送機器仕様の標準化、簡素化による原価の低減及び輸送システムの改善等に努めていくこととした。

(2) 会員相互間による共同輸送業務の推進を図っていくこととした。

#### 5. 会員数及び陸送事業の統計

令和元年9月1日現在における会員数、回送運行許可標板組数及び積載車数等の実態調査を実施し、会員数は、714会員（前年比 +8会員）であった。

標板組数は、9,825組（前年比 +291組）、積載車数は、6,007台（前年比 +202台）であった。

## II 組織運営

### 1. 本部総会及び支部総会の実施

(1)	平成31年2月	本部通常総会	東京都
(2)	" 1月	北海道支部総会	札幌市
(3)	" 3月	九州支部総会	福岡市
(4)	" 3月	四国支部総会	松山市
(5)	" 4月	関東支部総会	横浜市
(6)	令和元年 5月	近畿支部総会	尼崎市
(7)	" 5月	中部支部総会	名古屋市
(8)	" 6月	中国支部総会	広島市
(9)	" 7月	北陸信越支部総会	新発田市
(10)	" 10月	東北支部総会	仙台市

### 2. 理事会の実施

(1)	平成31年1月	定例理事会	東京都
(2)	" 2月	臨時理事会	"
(3)	" 4月	臨時理事会	"
(4)	令和元年 7月	定例理事会	"
(5)	" 11月	定例理事会	"

### 3. 正副会長会議及び委員会等の実施

(1)	平成31年1月	正副会長会議・総務部会	東京都
(2)	" 3月	正副会長会議・総務部会	熊本市
(3)	" 4月	正副会長会議・総務部会	東京都
(4)	令和元年 7月	正副会長会議・総務部会	"
(5)	" 10月	正副会長会議・総務部会	"

## 収 支 計 算 書

(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)

(1)収入の部

(単位:円)

勘 定 科 目		平成31年度予算額	令和元年度決算額	差 異
大 科 目	中 科 目	①	②	② - ①
入会金収入	入会金収入	180,000	450,000	270,000
	会費収入			
	普通会員会費	16,944,000	16,886,000	△58,000
	特別会員会費	7,584,000	7,740,000	156,000
	賛助会員会費	480,000	480,000	0
	ナンバー割会費	11,440,800	11,481,200	40,400
	積載車割会費	13,932,000	13,998,800	66,800
	総会会費収入	900,000	1,240,000	340,000
	臨時費用徴収金	700,000	1,010,000	310,000
	(会費収入計)	(51,980,800)	(52,836,000)	(855,200)
雑 収 入	受取利息	1,000	1,259	259
	安全対策費収入	30,000	211,500	181,500
	雑収入	1,000	0	△1,000
当 期 収 入 合 計 (A)		52,192,800	53,498,759	1,305,959

(2)支出の部

勘 定 科 目		平成31年度予算額	令和元年度決算額	差 異
大 科 目	中 科 目	①	②	② - ①
事 業 費	機関紙発行費	1,440,000	1,393,974	△46,026
	組織拡充費	13,556,800	13,134,800	△422,000
	安全対策費	1,500,000	1,518,895	18,895
	広告宣伝費	215,000	43,200	△171,800
	会議費	260,000	269,807	9,807
	臨時会議費	1,200,000	1,179,545	△20,455
	印刷費	1,550,000	619,428	△930,572
	資料費	210,000	194,454	△15,546
	調査費	0	0	0
	教育認定費	1,500,000	1,032,790	△467,210
	ホームページ経費	500,000	289,844	△210,156
	(小 計)	(21,931,800)	(19,676,737)	(△2,255,063)



管 理 費	総会費	2,400,000	2,441,749	41,749
	表彰費	2,500,000	2,410,590	△89,410
	役員報酬	7,920,000	7,920,000	0
	給料手当	4,050,000	3,950,000	△100,000
	租税公課	90,000	92,400	2,400
	通勤交通費	420,000	416,010	△3,990
	旅費交通費	1,800,000	1,870,868	70,868
	法定福利費	2,000,000	1,939,271	△60,729
	福利厚生費	130,000	99,343	△30,657
	通信費	900,000	765,812	△134,188
	リース料	650,000	509,652	△140,348
	事務用品費	350,000	181,656	△168,344
	賃借料	1,749,600	1,760,400	10,800
	水道光熱費	140,000	123,759	△16,241
	手数料	100,000	72,447	△27,553
	交際費	200,000	22,244	△177,756
	消耗備品費	100,000	78,832	△21,168
	減価償却費	42,000	41,750	△250
	役員功労金	90,000	120,000	30,000
	雑費	4,532,000	4,072,974	△459,026
	退職給付引当金繰入額	0	8	8
	貸倒損失	0	0	0
	(小計)	(30,163,600)	(28,889,765)	(△1,273,835)
当期支出合計 (B)	52,095,400	48,566,502	△3,528,898	
当期収支差額 (C) = (A) - (B)	97,400	4,932,257	4,834,857	
前期繰越収支差額 (D)	21,266,981	21,266,981	0	
次期繰越収支差額 (C) + (D)	21,364,381	26,199,238	4,834,857	

# 貸借対照表

令和元年12月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	36,220,912		
未収会費	92,700		
立替金	2,265		
流動資産合計		36,315,877	
2 固定資産			
基本財産			
基本金			
スーパー定期	5,000,000		
基本財産合計	5,000,000		
その他の固定資産			
什器備品	6,459		
敷金	500,000		
電話加入権	80,300		
その他の固定資産合計	586,759		
固定資産合計		5,586,759	
資産合計			41,902,636
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	5,254,100		
預り金	769,358		
預り保証金	2,150,000		
仮受金	0		
流動負債合計		8,173,458	
2 固定負債			
退職給付引当金	948,894		
固定負債合計		948,894	
負債合計			9,122,352
III 正味財産の部			
正味財産			32,780,284
(うち基本金)			(5,000,000)
(うち当期正味財産増減)			(4,932,257)
負債及び正味財産合計			41,902,636

# 正味財産増減計算書

(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)

(単位: 円)

科 目	金 額	
増加の部		
資産増加額		
当期収支差額	4,932,257	
当期正味財産増減額		4,932,257
前期繰越正味財産額		27,848,027
期末正味財産合計額		32,780,284

上記のとおり相違ないことを認めます。

令和2年2月20日

一般社団法人 日本陸送協会

会 長     北 村   竹 朗



監 事     藤 原   利 雄



監 事     細 谷   貞 治

